

## 県内復興・経済日誌 (2017年8月)

1日

### 《磐城平城本丸跡地に歴史伝承・文化交流・自然散策の3ゾーン整備》

いわき市の磐城平城本丸跡地の公有地化・公園化計画で、同市は「(仮称) 磐城平城・城跡公園整備構想図」を発表した。「歴史伝承ゾーン」「文化交流ゾーン」「自然散策ゾーン」の3つに分けて跡地を整備する。公園整備事業は同市の中心市街地活性化基本計画に位置付けられ、国の採択を受けた。計画に基づき、2021年度を目標に整備を進める。

7日

### 《会津若松市とタイボクシング協会、東京五輪の事前キャンプで覚書》

会津若松市とタイのボクシング協会は、2020年東京五輪の事前キャンプなどに関する覚書を締結した。タイ選手が東京五輪出場を決めた場合、同市で事前キャンプするほか、選手による指導など市民も含めた交流事業を展開する予定となっている。

9日

### 《日本大学工学部と東京都の2企業がドローン研究連携で合意》

郡山市の日本大学工学部は、小型無人機「ドローン」の世界的メーカーDJIの日本法人「DJI JAPAN (東京都)」、ドローンの多様な活用技術を提供している「スカイシーカー (同)」の2社とドローンの利活用に関する連携・協力で合意し、同学部で締結式を行った。東日本大震災と原発事故からの復興に向け、同大学の工学技術と両社の技術を融合させ、新たな活用法を探る。

### 《会津若松市と同市社会福祉協議会、「空き家」を福祉拠点に活用》

会津若松市と同市社会福祉協議会は、空き家を地域の高齢者や子育て世代が集う福祉拠点「ふれあい・いきいきサロン」として有効活用できるよう、固定資産税の減免や改修費用の助

成を始める。取り組みについて同協議会が会津若松市役所で記者会見した。空き家の活用による固定資産税の減免は全国的にも珍しい取り組みで、成果が注目される。

11日

### 《子ども食堂、1年後の県内設置数を30カ所に》

子どもの成長を地域で支える「子ども食堂」を県内で運営する団体などをつくる「ふくしま子ども食堂ネットワーク」が発足した。資金や食材確保などを支援して運営の持続性を高めながら新規参入を促し、1年後を目標に設置数を現在の10カ所から3倍となる30カ所に増やすことで、子どもの貧困などの課題解決につなげる。

12日

### 《「いいたて村の道の駅までい館」オープン》

原発事故の避難指示が一部地域を除き解除された飯館村で、道の駅「いいたて村の道の駅までい館」が開業した。住民の笑顔を写したパネルやベゴニアなどの花々で彩られた施設には、オープンを待ちわびた村民や観光客が詰め掛け、初日の来場者数は約7,500人と、復興へと歩む村の姿を象徴する光景が広がった。

17日

### 《夏の国内旅行人気上昇都道府県ランキング、本県1位》

楽天は、旅行予約サービス「楽天トラベル」の「2017年夏の国内旅行 人気上昇都道府県ランキング」を発表した。それによると、本県の伸び率は前年比31.2%の増加と、全国1位であった。2位宮城県 (+20.5%)、4位山形県 (+16.1%) となり、楽天は福島県、宮城県、山形県の3県で開催された全国高校総合体育大会の出場者や観客の宿泊が伸び率の増加につながったとみている。

19日

### 《東京都で「ふくしま美酒体験」、県産酒をPR》

県産酒の魅力を首都圏でアピールする福島県酒造協同組合の「ふくしま美酒体験」が東京都

内のホテルで開かれ、過去最多の約1,100人が来場し、全国新酒鑑評会で金賞受賞数「5年連続日本一」に輝いた県産酒を堪能した。このイベントは、毎年開催されており、20回目となる今回は、これまでで最も多い県内45歳元が参加した。

20日

《医療的ケア児の保育所受け入れ、県内1人》

共同通信社が行った調査によると、日常的に医療的なケアが必要な子ども（医療的ケア児）の保育所への入所状況について、2016年度の全国の受け入れ人数は計337人、福島県では1人だったことがわかった。医療的ケア児の保育ニーズは高いとみられるが、預け先がなく、つきっきりで世話をする母親も少なくないことから、支援体制の整備が急がれている。

22日

《福島県立医科大学附属病院に新棟完成、最先端手術室などを設置》

福島市の福島県立医科大学附属病院が整備を進めていた新しい手術室棟が完成し、内覧会が開かれた。新しい手術室棟は、鉄筋コンクリート4階建て、延べ床面積1,880㎡で、磁気共鳴画像装置（MRI）や心臓などを撮影する血管造影装置を備えた最先端の手術室などを設け、治療を受ける患者の負担軽減や手術待ちの期間の短縮を目指す。

23日

《7月までの県内人口推移、県人口ビジョン目標値を上回る》

県地域創生・人口減少対策有識者会議において、県は、7月1日時点の県内人口が2015年度に策定した県人口ビジョンの目標値1,863,061人よりも21,585人多い1,884,646人となり、目標値を1.2%上回ったと発表した。県は、雇用創出や定住・2地域居住の促進、子育て支援策の充実など地方創生事業が一定の効果をあげたとみている。

《マレーシアへ県産米・モモの輸出拡大》

内堀福島県知事は、訪問先のマレーシア・クアラ Lumpur で地元の輸入業者などとの県産米取引交渉に臨み、2017年産米から年間100トンのコシヒカリを輸出することで合意した。さらに、県産モモの輸入業者にも取引拡大を要請

し、従来の約2倍となる年間15トンとすることで交渉が成立した。

24日

《県内要介護・要支援認定者数は107,826人》

県は、県高齢者福祉施策推進会議にて、県内の要介護・要支援認定者数が2016年9月末時点で107,826人となり、介護保険制度がスタートした2000年度から約65,000人増えて約2.5倍になったと発表した。これは、高齢化の進展や、原発事故による避難に伴う健康状態の悪化などが要因とみられる。

25日

《県内観光客、震災前年の9割まで回復》

県は、2016年の県内観光客入り込み数が52,764千人と、前年より2,451千人増加し、震災前である2010年の57,179千人と比べて92.3%まで回復したと発表した。県は、昨年4～6月に展開したアフターデスティネーションキャンペーン（DC）の誘客活動や、新設が相次ぐ「道の駅」のにぎわいなどで観光客が増えたとみている。

《「福島空港－ベトナム」チャーター便、30便運航で合意》

内堀福島県知事は、ベトナム最大の経済都市ホーチミンで、民間航空会社「ベトジェットエア」、民間旅行会社「ベトトラベル」の経営陣と会談し、福島空港とベトナムを結ぶ定期便の開設に向け、観光チャーター便を過去最大となる連続15往復（計30便）運航することで合意した。大口のチャーター便運航で実績を上げ、経済成長著しいベトナムとの定期便化を目指す。

26日

《アニメ聖地、県内2カ所認定》

アニメーションを活用した観光資源掘り起こしなどを目的に設立された官民連携組織「アニメツーリズム協会」は、アニメとゆかりのある自治体など88カ所を選ぶ「アニメ聖地88」を発表した。県内から、新選組を題材にした人気ゲーム「薄桜鬼 真改」で有名になった会津若松市、ウルトラマンの“生みの親”故円谷英二氏生誕の地の須賀川市の2カ所が選ばれた。海外でも人気の高い日本アニメで訪日外国人らを呼び込み、町おこしにつなげる。